

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

法人名：独立行政法人森林総合研究所

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	一般競争入札・指名 競争入札の別(総合 評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者数		継続支出 の有無	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(公共工事)

法人名：独立行政法人森林総合研究所

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又 は名称及び住所	随意契約によること とした業務方法書又 は会計規定等の根 拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数		継続支出 の有無		
該当なし															

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

法人名：独立行政法人森林総合研究所

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
出張旅費システム運用支援業務	森林総合研究所 理事長 鈴木和夫 (茨城県つくば市松の里1)	平成23年4月1日	財団法人日本システム開発研究所 (東京都新宿区富久町16-5)	一般競争入札	同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表とする。	3,223,500	—	特財	国所管	1	複数年契約(5年間)	一般競争入札を実施し、透明性は確保されているが、結果として契約相手方が特例財団法人となったものである。今後とも公告期間の十分な確保等、競争性の確保に努める。	有
関西育種場四国増殖保存園に係る育種樹木育成管理業務	森林総合研究所 林木育種センター 関西育種場長 廣野郁夫 (岡山県勝田郡勝央町植月中1043)	平成23年4月1日	財団法人日本森林業振興会高知支部 (高知県高知市丸ノ内1-7-36)	一般競争入札	同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表とする。	7,371,000	—	特財	国所管	2		一般競争入札を実施し、透明性は確保されているが、結果として契約相手方が特例財団法人となったものである。	有
平成23年度標準積算システム保守管理業務	森林農地整備センター 所長 町田治之 (神奈川県川崎市幸区大宮町1310)	平成23年8月26日	社団法人農業農村整備情報総合センター (東京都中央区日本橋富沢町10-16)	一般競争入札	同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表とする。	3,654,000	—	特社	国所管	1		一般競争入札を実施し、透明性は確保されているが、結果として契約相手方が特例社団法人となったものである。今後とも公告期間の十分な確保等、競争性の確保に努める。	有
ミミズ等の放射性物質量の測定請負業務(単価契約) 130試料	森林総合研究所 理事長 鈴木和夫 (茨城県つくば市松の里1)	平成23年12月5日	財団法人日本冷凍食品検査協会 (東京都港区芝大門2-4-6)	一般競争入札	同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表とする。	6,825,000	—	特財	国所管	1		一般競争入札を実施し、透明性は確保されているが、結果として契約相手方が特例財団法人となったものである。今後とも公告期間の十分な確保等、競争性の確保に努める。	無

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
集成材梁の4.5分準耐火構造載荷加熱試験	森林総合研究所 理事長 鈴木和夫 (茨城県つくば市松の里1)	平成23年12月5日	財団法人建材試験センター中央試験所 (埼玉県草加市稲荷5-21-20)	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表とする。	1,089,900	—	特財	国所管	1		一般競争入札を実施し、透明性は確保されているが、結果として契約相手方が特例財団法人となったものである。今後とも公告期間の十分な確保等、競争性の確保に努める。	有
関西育種場四国増殖保存園に係る育種樹木育成管理業務	森林総合研究所 林木育種センター 関西育種場長 今井啓二 (岡山県勝田郡勝央町植月中1043)	平成24年3月5日	財団法人日本森林林業振興会高知支部 (高知県高知市丸ノ内1-7-36)	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表とする。	7,035,000	—	特財	国所管	2		一般競争入札を実施し、透明性は確保されているが、結果として契約相手方が特例財団法人となったものである。	有
放射能標準ガンマ体積線源及び面線源 1式	森林総合研究所 理事長 鈴木和夫 (茨城県つくば市松の里1)	平成24年3月27日	財団法人日本アイソトープ協会 (東京都文京区本駒込2-28-45)	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表とする。	1,918,350	—	特財	国所管	1		一般競争入札を実施し、透明性は確保されているが、結果として契約相手方が特例財団法人となったものである。今後とも公告期間の十分な確保等、競争性の確保に努める。	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

法人名：独立行政法人森林総合研究所

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
スギ雄花に含まれる放射性セシウム調査業務	森林総合研究所 理事長 鈴木和夫 (茨城県つくば市松の里1)	平成23年11月24日	財団法人九州環境管理協会 (福岡県福岡市東区松香台1-10-1)	会計規程第39条第1項第2号。 震災による事故に伴う放射性物質の汚染拡大防止のための緊急を要する調査で焦眉の急であるため。	同種その他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表とする。	17,850,000	-	0	特財	国所管	1		震災対策の一環として緊急を要したことから特例的に随意契約を行ったものである。なお、本件は平成23年度のみ単年度案件である。	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

## 独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直しの状況

法人名：独立行政法人森林総合研究所

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、も しくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	
						公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分		継続支出 の有無
財団法人つくば科学万 博記念財団	英語研修受講料 (6 名)	325,000		平成23年 6/27 平成24年 2/10		特財	国所管	試験研究機関・大学等で研究 又は教育に携わっている者を 受講対象とする特殊な研修で あり、当所の研究遂行上必要 なため継続する	有
財団法人主婦会館	会場借上料 (3件)	239,939		平成23年 9/12・10/25・ 11/25		特財	国所管	平成24年度分から支出を取り やめた	有
財団法人日本航空協会	会場借上料 (3件)	221,520		平成23年 10/25 平成24年 3/7・3/16		特財	国所管	平成24年度分から支出を取り やめた	有
社団法人林木育種協会	団体会費 賛助会費	214,500	11,000 148,500	平成23年 5/13・6/20・ 8/25	事業の実施に当たって、優 良苗木等の情報収集及び研 究発表会等への参加による 情報収集等に必要である為	特社	国所管	平成24年度分から支出を取り やめた	有
社団法人農業農村整備 情報総合センター	賛助会費	200,000	200,000	平成23年 10/20	事業の実施に当たって、設 計積算システム及び各種情 報の閲覧等の活用として必 要である為	特社	国所管	平成24年度分から年会費を賛 助会費60,000円に見直した	有
社団法人農業農村工学 会	賛助会費	200,000	200,000	平成23年 7/20	農村農業工学に関する専門 の知識・情報の把握に必要 である為	特社	国所管	平成24年度分から支出を取り やめた	有
財団法人日本人事行政 研究所	研修会参加費 (給与実務研修 会・苦情相談実務 研修会・服務懲戒 実務研修会・勤務 時間・休暇関係実 務研修会)	189,000		平成23年 5/27・9/12・ 10/25・11/25・ 12/26		特財	国所管	当所の業務遂行上必要なため 継続する (平成24年4月1日付けで一般 財団法人に移行)	有
財団法人農政調査委員 会	賛助会費	150,000	150,000	平成23年 7/20	農業農村に関する情報収集 及び調査・研究の情報収集 に必要である為	特財	国所管	平成24年度分から支出を取り やめた	有
公益社団法人国土緑化 推進機構	賛助会費	120,000	120,000	平成23年 9/30	各種の緑化関係情報の収集 及び森林・林業を巡る情勢 の把握に必要である為	公社	国所管	平成24年度分から年会費を賛 助会費60,000円に見直した	有

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	
						公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分		継続支出の有無
社団法人茨城県労働基準協会連合会	講習会受講料 (第一種衛生管理者免許試験準備講習会)	107,080		平成23年 5/27		特社	国所管	当所の業務遂行上必要なため継続する (平成24年4月1日付けで一般社団法人に移行)	有
社団法人農業農村工学会技術者継続教育機構	賛助会費	100,000	100,000	平成23年 6/10	農業土木技術者の技術力及び資質向上の為	特社	国所管	平成24年度分から支出を取りやめた	有

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。